

JUN通信

高木 純の市政だより



市議会議員
高木 純

市がこれだけ、子育て支援に予算投入しているにもかかわらず、教育委員会は地域から学校を奪う策定委員会の答申に固執しています。子供に遠距離通学を押しつけることになれば、子育て支援どころか、若い夫婦が吉野川市から離れてしまいます。子供がいらない吉野川市にしたいはありません。

「川島地区認定こども園」に約4億円、「子育て世帯の定住促進」として新規事業で「木造新築住宅丸太素材現物給付事業」「新婚世帯家賃補助事業」「育児用品購入費助成事業」などに850万円、「子育て支援体制の充実・確保」で「放課後児童対策事業」などに6059万円、「子育て世帯への経済的支援」で子供にかかる医療費助成などに9億8833万円です。

くりを目指します。」と宣言し、14億6千万円の予算を計上しています。

学校を減らせば、子育て支援どころか子供がいらない町になる！

主要施策【子育て支援の充実】十四億六千万円

25年度予算

市は平成25年度の予算で「子育て支援の充実」を主要施策とし、「次世代の社会を担う子供の誕生を祝い、家庭や地域の中で安全にすくすく育つ環境づく



これから先の市内の子供の出生数はわかりませんが、市は人口減少を食い止めるために新婚世帯の定住促進など、様々な取り組みを行ない、特に

問題の川島中は一学年で平均58人の生徒数なので、一クラス29人の二クラス編成が可能になります。また、平成33年度から36年度までの川島中の全学年の生徒数は下の表から計算して毎年度170人以上になります。とても廃校にする必要があるとは思えません。



まだ新しい川島中学校舎

出生数（H18年度～24年度）から見るH31年度～36年度までの中学校別の生徒数予測（一学年）

校区	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	平均
鴨島東中	43	60	48	49	39	52	49
鴨島一中	130	142	136	124	125	104	127
川島中	60	53	59	61	59	54	58
山川中	62	77	63	49	75	62	65

全校生徒数170人の学校をなくすなんて！

問題あり！学校再編答申案



吉野川市で子育てできなくなる！

学校再編策定委員会の答申では川島中学校を山川中学校に統合するとしていますが、平成23年度から過去六年間の子供の出生数を見る限り、その必要性も合理性も全く見当たりません。

出生数から見る平成31年度～36年度までの中学校別の生徒数予測は（一学年）下図のとおりで、六年間の平均は、鴨島一中の校区で127人、鴨島東中が49人、川島中が58人、山川中が65人となり、どの中学校でも二クラス編成は十分可能です。

子育て世帯を支援する施策は年々充実されています。ところが策定委員会の答申は市内での子育てを妨害するような計画案です。遠距離通学を子供に強いる学校再編の答申は、子供のことはそっこのだけで、財政負担を減らすことだけ考えたものと言わざるをえません。市の財政は心配するが、子供のことは考えない。そんな教育委員会では困ります。